



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	シンポジウム報告に対するコメント
Author(s)	久田, 徳二
Citation	フロンティア農業経済研究, 20(2), 45-47
Issue Date	2018-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68764
Type	other
File Information	20-2_45-hisada.pdf



シンポジウム報告に対するコメント

北海道新聞社編集局編集委員・北海道大学客員教授 久 田 徳 二

ご紹介をありがとうございます。久田です。よろしくをお願いします。

参考コメントと言えるのかわかりませんが、刺身のつま程度のお話として聞いていただければと思います。研究報告でもありませんので、また、そういうデータがあるわけでもありませんので、聞き流していただければと思います。

気になった点について、少しずつ触れていきたいなと思っています。

今朝の道新で、野菜の100品目くらいがズラ〜っとことごとく関税撤廃だという話がありました。水産物に関しても、大半が撤廃という話でした。それだけでも十分大きな衝撃だということに思っていますし、その数日前には、農産品834品目ですか、の内400以上が関税撤廃ということです。これがどれくらいの衝撃かということを経済学学会としては測量しなければいけないのではないかと思います。

今日の会の冒頭に、座長の荒木和秋先生の方から、「小出しにしている」という話がありましたね。要するに、「政府が情報を小出しにしている」という話です。楽屋話で、冗談なのかもしれませんが、「小出しにしているのは道新なのではないか」と荒木先生がおっしゃいまして、「道新が政府から全部情報をもらっていないながら、国民に少しずつしか出していないのではないかと」と。半分冗談だと思いますから、半分冗談で切り返しますけれども。あれは道新ではありません。政府が小出しにしているのです。

というのは、昨日、大臣会見で発表しましたから。農林水産大臣の記者会見で、閣僚会見という

会見で、今、週に2回やっているのか3回やっているのか分からないですけども、多分2回やっているとありますが、そこで発表した。ついこの間の400品目の時には、発表しなかったことを昨日発表しているわけです。だから、小出しだという批判が出たわけです。

一方で、その会見の中か後に農水省が弁解をしまして、「合意内容の詳細を確認するのに膨大な時間を費やしております」と、いうふうなコメントがあったようですね。これは、半分は正しいのだと思います。つまり、それくらいTPPというのは大きな問題をはらんでいて、まだまだこれから出てくるぞということです。

なぜこんな話をし始めたかといいますと、TPPの問題について解題の方で、冒頭で触れられたわけですが、その後の議論では、なかなか踏み込まれていないと感じたものですから、一言申し上げようとしたわけです。

では、その中で乳製品はどうなったのかということになりますけれども、「比較的軽かった」というふうに、ある先生はおっしゃいましたが、どうでしょうか。大筋合意によるインパクトは、バターだったら、先ほど石橋組合長が話された7万トンです。新たな枠ができたということですが、どういうことでしょうか。

米でも、MA米、今回のTPP米と同様に、生乳でも生産量がふえた場合に価格の押し下げに強く働くことは明かです。将来を通して、極めて大きな足かせになるだろうと思わざるを得ません。

ホエーに関しても、重量関税を段階的に撤廃し

ていくということですし、シュレッドチーズやブルーチーズの関税も撤廃または半減ですね。個別に見ていっても、それぞれ重大なこととしか言えないと思っています。

もちろん、牛乳も生産している酪農ですから、牛乳の関税も東山寛先生は「事実上の撤廃」というふうに言っています。9%ぐらい残して何だという話ですが、事実上の撤廃を受けた牛乳の打撃は相当大きいものがあるというふうに思います。

その証拠に、昨日、札幌市内で開かれた農水省主催のTPPの大筋合意を巡る意見交換会の話をしましょう。私もちょっと行ってきましたけれども、一昨日は、穀類と園芸、昨日は畜産と乳製品と分野別に開きました。ものすごい人が自治労会館のホールを埋めたわけです。1団体1人だけと言われたのに、300人以上の人が集まって入り切らないので、第2会場をつくるみたいなことまでやっていましたけれども、みんな必死なわけであります。

そこで、農水省は、私は非常に違和感を持ったのですけれども、関税制度は守ったとか、輸入量はわずかで影響は限定的だとか、影響緩和のために関税撤廃まで期間を設けていますとか、そういった「安心しろ」という材料というか、表現を駆使して、「大したことはない」ということを繰り返して述べていました。農水の担当者、課長よりずっとひな壇に並んで説明をしたわけなのですけれども、まるでその、「日本側の粘り強い交渉の結果、日本側が勝った」と言わんばかりの雰囲気でありまして、案の上、それに対して会場から、「逆じゃないのか、負けたんじゃないのか」という異論が出たほどであります。いったい、これは勝ったのか、負けたのか。これからの日本農業、北海道農業に対するインパクトが小さいのか、大きいのか、これはしっかりと見ていかなければいけません。会場でも、道内のどこだったか、養鶏農家の方が「影響が少ないというのは一

体誰が評価しているのか」と、ずばっと質問をされていました。今日の道新の朝刊では、珍しく評価をしています。道新が評価をしています。これはですね、私たちの業界では「地の文」と言うんですけども、かぎ括弧の中で人が言っている話ではなくて、かぎ括弧のついていない文章です。地の文で道新がこう言っています。「とても農家が納得できる内容ではない」と書いてありました。珍しい道新の評価が出たわけであります。

先日、道新本社を会場に、「TPPと地域農業」と題するトークセッションを中原先生たちと一緒にやらせてもらいましたけれども、「まだまだ隠されている部分がたくさんある」という議論になりました。例えば、ISDSの問題などは全く表に出てきていません。ほとんど出てきていない。名前くらいは出てきていますけれども、それがどのような内容になっているのか、それから、皆さんご関心の農薬の問題とか遺伝子組み換えの表示義務の問題とか、アメリカ、欧州で使われているのを私も確認しましたがけれども、成長ホルモンというのはどう扱われるのかとか、そういう食の安全に関する取り決めは一切議論になっていません。これから小出しという形で、また出てくることになるでしょうか。そして、参院選に余り近い時期までに、その小出し戦術を終えて、一斉に皆さんが固まって、むしろ旗を掲げて国会前に集結するような、安保法制の時に現れたことのようなことが起きないようにして、とりあえず、なんとなく、出せるものは出しましたよという形で通常国会に戻っていくというふうになるのではないかなと予測しています。

果たして、TPP対策と言われている政府の対策が可能なのか、昨日の夜のNHKの番組で、東大の鈴木宜弘先生が、私の記憶が間違いでなければ、1.5兆円のマイナスというふうに算定をされていました。暫定試算でしょうけれども。「関連産業と合わせて4兆円」と試算していました。4兆

円ということはどういうことでしょうか。消費税の2%増くらいインパクトがありますね。それをこれからずっと続けていけるのかということは、非常に疑問であります。借金だらけの政府に可能かと座長はさっきおっしゃいましたけれども、私も、これを毎年執行し続けるのはほとんど不可能だと思っています。

もう一つだけどうしても言いたいのですが、TPPは決まったのかと、この場での議論のどこかに「決まったTPP」という表現があったものですから、ちょっと気になったのです。私は、今後のTPP日程でいっても、臨時国会は与党が拒否していますので、当面開かれません。年明けの通常国会が勝負になると思いますが、補正予算でTPP対策とかが出てきます。通常予算でどう見るかはいろいろあると思うのですが、今回の取り決めで、GDPで85%以上の国が批准しないと発効はできないということになっていますね。米国か日本のどちらかがやめたと言えば発効しないのです。日本でも、賛否拮抗と世論では言われていますけれども、アメリカはもっと反対が強い状況です。ついこの間、大筋合意の直後にヒラリー・クリントンがついに反対を表明したわけですよね。そして、2番手で追っている民主党の候補のバーニー・サンダースも強烈に反対しています。一方、共和党の指名候補のドナルド・トランプも強烈な自由貿易反対主義者であります。だから、アメリカでは大統領選でも議会でもどうなるかわからない、そういう状況です。

今、大筋合意を前提にして、日本でTPP対策を詰める議論が出る前に、もっとやることがあるのではないかと私は思っています。なぜTPPに入らなければいけないのかという根本的な疑問がまだまだ解けていない問題であります。が、農業経済学会にぜひ期待したいことは、この大筋合意の評価をきちんとしていただけないかということです。酪農だけではなくて、農業あるい

は1次産業関連産業全体へのTPPのインパクトはどれほどのものなのかということ、実際には。2年ほど前に北海道が試算したものってありますけれども、それと変わってきていますね。それを北海道農業経済学会に全部をお願いするのは酷かと思えますけれども、こういう評価と、今日のお話にもどこかで出てきました、「酪農の大義」という言葉とを天秤にちゃんとかけていただきたいと思っています。政府のTPP対策は、TPPマイナスインパクトをカバーし得るのかどうか。乳価で言えば、先ほどのインとアウトのどちらが早いという問題と関税撤廃の問題のインパクトはどのような評価ができるのか。それから関税を下げるといって、為替の変動を回避するといことがどのような形でできるのかということとをきちんと評価する必要があるのでは、と思っています。

一方で、はっきり言って、TPPはなければないほうがいいに決まっている問題だと私は思っています。北海道農業を守る立場から、TPPは即刻やめるように政府に言うべきではないかと思っています。北海道農業がなくなったら、この学会も、あるいはこの大学もなくなるかもしれない。そういうことも考えて、いち早くやめるように、この危険な道に進まないように、学会としてももう少し、一歩踏み込んだ議論をされてはどうかと思ひまして、コメントに及びました。

以上です。ありがとうございました。